



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,325	8.5	151	△1.5	157	5.7	109	6.7
2023年1月期	3,065	△0.1	153	△0.3	148	△6.0	102	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	59.52	58.66	11.3	6.7	4.5
2023年1月期	58.20	57.29	13.1	8.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,844	1,032	36.3	559.43
2023年1月期	1,819	918	50.5	497.67

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,032百万円 2023年1月期 918百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△459	△216	790	946
2023年1月期	268	△102	275	831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	473	7.2	△171	-	△169	-	△169	-	△91.79
通期	3,800	14.3	170	12.7	172	9.4	130	18.4	70.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	1,845,500株	2023年1月期	1,845,500株
2024年1月期	一株	2023年1月期	一株
2024年1月期	1,845,500株	2023年1月期	1,768,347株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年2月1日～2024年1月31日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、人流も徐々に拡大してインバウンド需要増加等により国内景気は緩やかに回復しております。しかし、物価上昇や金融資本市場の変動の動向等、国際情勢に影響を及ぼす事象が依然存在し、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような環境下において、当社は2023年2月に東京都豊島区に「新大塚」、東京都葛飾区に「西新小岩5丁目第2」、同年4月に千葉県市川市に「南行徳第2」、神奈川県横浜市に「新吉田東」、同年8月に千葉県東金市に「東金第2」、同年9月に千葉県市川市に「行徳」、東京都渋谷区に「笹塚」、同年10月に沖縄県那覇市に「那覇泉崎」、茨城県水戸市に「水戸石川」、同年11月に福岡県中間市に「中間」、滋賀県湖南市に「湖南」、同年12月に栃木県小山市に「犬塚第2」、山口県防府市に「防府仁井令」、2024年1月に東京都目黒区に「下目黒」、東京都品川区に「西大井」、東京都豊島区に「東長崎」の各トランクルームを開店致しました。このうち「那覇泉崎」は沖縄県への初の出店となります。

2023年11月には、不動産開発事業を行う株式会社アーバンネットコーポレーションと業務提携契約を締結しました。同社とは首都圏を中心とするマンション、セルフストレージ物件開発用地候補に関する不動産情報の交換・共有、両者それぞれ保有する物件情報交換・共有、株式会社アーバンネットコーポレーションが開発するマンション等へのセルフストレージ商品の組み込み等、新規プロダクトへの取り込み等において連携してまいります。

なお、2024年1月には一級建築士事務所登録も完了しました。

トランクルームの開発分譲事業については、沖縄1店舗、首都圏3店舗の開発案件「下目黒」「西大井」「東長崎」各トランクルームは完成、売却売上を計上しております。トランクルーム用コンテナ及び内装部分売却売上、新規出店2物件売却売上、不動産仲介手数料売上を計上しております。

その他不動産取引事業については、レジデンス2物件、ホテル1物件、事務所1物件の賃料売上、レジデンス1物件の売却売上を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,325,443千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は151,017千円（前年同期比1.5%減）、経常利益は157,401千円（前年同期比5.7%増）となりました。当期純利益は109,846千円（前年同期比6.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

当社は前期までトランクルーム事業の単一セグメントでありましたが、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、当事業年度より、報告セグメントを「トランクルーム運営管理」「トランクルーム開発分譲」「その他不動産取引」の3区分に変更し、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。なお、「その他不動産取引」は、当期より新たに組み込むトランクルーム以外の不動産を扱うセグメントであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

なお、金額的重要性が高まったことにより、トランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅の賃料などを「トランクルーム運営管理事業」セグメントから「その他不動産取引事業」セグメントに移動させています。

当事業年度は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努め、キャンペーン等も行っており参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は749,018千円（前年同期15.8%増）、セグメント損失は75,525千円（前年同期はセグメント損失30,746千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当事業年度は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、トランクルーム内装の仕入、販売、トランクルーム用コンテナの売却、トランクルーム事業に関するコンサルティング収入がありました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は2,430,306千円（前年同期0.5%増）、セグメント利益は401,387千円（前年同期12.3%増）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することで利益を得ます。仲介手数料または売却代金が収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。また、当事業年度よりトランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅及びホテルの賃料などをセグメントに含めております。不動産賃料が主な収入であり、該当不動産に要したコストが原価となります。

当事業年度は、不動産仕入、不動産投資家の獲得に努めて参りました。また、自社所有レジデンス1物件売却、レジデンス1物件仕入及び賃料収入がありました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は146,119千円（前年同期の売上高はありません）、セグメント利益は25,843千円（前年同期のセグメント利益はありません）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて811,797千円増加し、2,162,031千円となりました。これは、現金及び預金が947,426千円と前事業年度末に比べて115,918千円増加、開発分譲事業の販売用不動産が1,138,203千円と前事業年度末に比べて683,766千円増加したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて213,148千円増加し、682,647千円となりました。これは建物（純額）が49,115千円と前事業年度末に比べて28,773千円増加、工具器具備品（純額）が40,924千円と前事業年度末に比べて27,442千円増加、リース資産（純額）が30,407千円増加（前事業年度末はありません。）、また、新規土地取得70,367千円を計上したことなどによるものです。投資その他の資産は、敷金及び保証金が243,484千円と前事業年度末に比べて15,171千円増加しました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて1,024,946千円増加し、2,844,679千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて422,336千円増加し、629,232千円となりました。これは、前事業年度末に比べて短期借入金が263,000千円増加、来期開発物件の販売用不動産計上に伴い未払金計上も増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて488,644千円増加し1,183,025千円となりました。これは、長期借入金が1,059,542千円と前事業年度末から446,531千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて910,981千円増加し、1,812,258千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて113,965千円増加し、1,032,421千円となりました。これは、利益剰余金が574,943千円と前事業年度末に比べて109,846千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ114,917千円増加し、946,425千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、使用した資金は459,479千円（前年同期は268,782千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益157,401千円、棚卸資産の増加による減少682,903千円、法人税等の支払い86,359千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は216,044千円（前年同期は102,359千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出194,869千円、無形固定資産の取得による支出4,899千円、敷金の差入による支出16,664千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得た資金は790,441千円（前年同期は275,632千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入910,400千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、資源価格上昇、インフレ圧力、円安基調の継続など、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が多く存在し、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、当社事業においては、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ボラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件投資需要は安定して推移するものと予想されます。

【2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）業績予想】

	予想額	対前期増減率
売上高	3,800百万円	14.3%
営業利益	170百万円	12.7%
経常利益	172百万円	9.4%
当期純利益	130百万円	18.4%

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、期間比較可能性を考慮し、また、法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,508	947,426
売掛金	4,223	1,763
商品	2,022	767
販売用不動産	454,437	1,138,203
前渡金	14,806	29,764
前払費用	33,443	36,914
その他	9,791	7,190
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,350,233	2,162,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,915	68,390
減価償却累計額	△16,573	△19,275
建物（純額）	20,341	49,115
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△254,459	△269,702
機械及び装置（純額）	117,410	102,168
工具、器具及び備品	288,566	333,712
減価償却累計額	△275,084	△292,788
工具、器具及び備品（純額）	13,482	40,924
土地	28,818	99,185
リース資産	—	31,300
減価償却累計額	—	△892
リース資産（純額）	—	30,407
建設仮勘定	—	25,274
その他	6,410	25,265
減価償却累計額	△4,067	△5,085
その他（純額）	2,342	20,180
有形固定資産合計	182,395	367,256
無形固定資産		
ソフトウェア	9,665	11,315
その他	2,443	2,082
無形固定資産合計	12,108	13,397
投資その他の資産		
投資有価証券	30,800	36,700
長期前払費用	7,882	10,793
敷金及び保証金	228,312	243,484
繰延税金資産	—	3,005
その他	8,000	8,010
投資その他の資産合計	274,995	301,993
固定資産合計	469,499	682,647
資産合計	1,819,733	2,844,679

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	263,000
1年内返済予定の長期借入金	102,952	183,862
リース債務	—	6,482
未払金	25,489	64,776
未払費用	2,149	1,437
未払法人税等	56,717	71,626
未払消費税等	—	7,703
前受金	1,531	4,117
預り金	7,775	14,018
賞与引当金	1,613	2,558
その他	8,666	9,651
流動負債合計	206,896	629,232
固定負債		
長期借入金	613,011	1,059,542
リース債務	—	26,874
繰延税金負債	14,500	—
退職給付引当金	7,500	7,900
転貸損失引当金	—	9,543
資産除去債務	59,370	67,507
その他	—	11,658
固定負債合計	694,381	1,183,025
負債合計	901,277	1,812,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金		
資本準備金	208,368	208,368
資本剰余金合計	208,368	208,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,096	574,943
利益剰余金合計	465,096	574,943
株主資本合計	934,393	1,044,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,937	△11,818
評価・換算差額等合計	△15,937	△11,818
純資産合計	918,455	1,032,421
負債純資産合計	1,819,733	2,844,679

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,065,728	3,325,443
売上原価	2,604,117	2,791,374
売上総利益	461,610	534,069
販売費及び一般管理費	308,371	383,051
営業利益	153,239	151,017
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	156	504
太陽光売電収入	28,812	28,256
その他	2,199	5,872
営業外収益合計	31,168	34,633
営業外費用		
支払利息	4,966	6,552
太陽光売電原価	23,478	21,054
上場関連費用	6,882	—
その他	202	642
営業外費用合計	35,529	28,249
経常利益	148,879	157,401
税引前当期純利益	148,879	157,401
法人税、住民税及び事業税	52,686	66,842
法人税等調整額	△6,730	△19,287
法人税等合計	45,956	47,555
当期純利益	102,922	109,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	170,000	117,440	117,440	362,174	362,174	649,614
当期変動額						
新株の発行	90,928	90,928	90,928			181,856
当期純利益				102,922	102,922	102,922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	90,928	90,928	90,928	102,922	102,922	284,779
当期末残高	260,928	208,368	208,368	465,096	465,096	934,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	649,614
当期変動額			
新株の発行			181,856
当期純利益			102,922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,937	△15,937	△15,937
当期変動額合計	△15,937	△15,937	268,841
当期末残高	△15,937	△15,937	918,455

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	260,928	208,368	208,368	465,096	465,096	934,393
当期変動額						
当期純利益				109,846	109,846	109,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	109,846	109,846	109,846
当期末残高	260,928	208,368	208,368	574,943	574,943	1,044,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,937	△15,937	918,455
当期変動額			
当期純利益			109,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,118	4,118	4,118
当期変動額合計	4,118	4,118	113,965
当期末残高	△11,818	△11,818	1,032,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	148,879	157,401
減価償却費	27,922	39,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226	944
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,543
受取利息及び受取配当金	△156	△504
支払利息	4,966	6,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,009	2,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197,726	△682,903
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,189	5,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	7,703
その他	△12,196	86,471
小計	360,168	△366,961
利息及び配当金の受取額	156	504
利息の支払額	△5,183	△6,663
法人税等の支払額	△86,359	△86,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,782	△459,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△1,001
有形固定資産の取得による支出	△12,625	△194,869
無形固定資産の取得による支出	△6,200	△4,899
投資有価証券の取得による支出	△53,630	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,252	△16,664
敷金及び保証金の回収による収入	1,348	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,359	△216,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216,000	263,000
長期借入れによる収入	380,000	910,400
長期借入金の返済による支出	△70,224	△382,959
株式の発行による収入	181,856	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,632	790,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,055	114,917
現金及び現金同等物の期首残高	389,453	831,508
現金及び現金同等物の期末残高	831,508	946,425

（5）財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

（損益計算書）

当事業年度より、事業の実態をより適切に反映するために損益管理区分の見直しを行い、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた「広告宣伝費」「地代家賃」「減価償却費」等の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた40,449千円を「売上原価」に組替しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はトランクルーム事業及びその他不動産取引事業を基礎とした事業セグメントに分かれており、主にトランクルーム事業は「トランクルーム運営管理」、「トランクルーム開発分譲」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「トランクルーム運営管理」は、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行っております。「トランクルーム開発分譲」はトランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却しております。「その他不動産取引」はトランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、トランクルーム事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当事業年度において事業戦略の方向性として、「トランクルーム運営管理事業」「トランクルーム開発分譲事業」「その他不動産取引事業」の3本柱による自律的事業運営を行い、推進していくことを明確化いたしました。

このような状況を踏まえ、当社事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、報告セグメントを見直し、当事業年度より報告セグメントを3区分に変更しております。

なお、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	トランクルーム 運営管理	トランクルーム 開発分譲	その他 不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	57,758	2,418,817	—	2,476,575	—	2,476,575
その他の収益(注) 2	589,152	—	—	589,152	—	589,152
外部顧客への売上高	646,911	2,418,817	—	3,065,728	—	3,065,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	646,911	2,418,817	—	3,065,728	—	3,065,728
セグメント利益又は損失(△)	△30,746	357,470	—	326,723	△173,483	153,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用173,483千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	トランク ルーム 運営管理	トランク ルーム 開発分譲	その他 不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	95,587	2,430,306	114,358	2,640,252	—	2,640,252
その他の収益 (注) 2	653,430	—	31,760	685,191	—	685,191
外部顧客への売上高	749,018	2,430,306	146,119	3,325,443	—	3,325,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	749,018	2,430,306	146,119	3,325,443	—	3,325,443
セグメント利益又は損失 (△)	△75,525	401,387	25,843	351,704	△200,687	151,017

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△200,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用200,687千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	497円67銭	559円43銭
1株当たり当期純利益	58円20銭	59円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円29銭	58円66銭

（注）1. 当社は、2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年1月31日)	当事業年度末 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額（千円）	918,455	1,032,421
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	918,455	1,032,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,845,500	1,845,500

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	102,922	109,846
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	102,922	109,846
普通株式の期中平均株式数（株）	1,768,347	1,845,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	28,286	27,127
（うち新株予約権（株））	(28,286)	(27,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 42,500株	2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 42,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。